

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



設備投資需要は底堅く推移しているものの、長引く原材料価格や労務費の高騰に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・資材価格の上昇が重なり、悪化。先行きも国際情勢を不安視する声が聞かれた。

- 「中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇により、今後塗料などの資材価格が上昇することが懸念される。また、慢性的な人手不足に対応するため、外国人材の活用を拡大する方針にあるが、在留資格審査の厳格化や不法就労対策など、受け入れ・管理体制を整備する必要がある」（一般工事業）
- 「原油の値上がりに伴い、資材価格や物流費が上昇しており、経営の大きなマイナス要素となっている」（建築工事業）



設備投資・半導体需要は堅調に推移するものの、住宅関連工事の減少を受けた木材製品製造業で引き合いが減少したほか、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・資材価格の上昇が足かせとなり、悪化。

- 「物価高騰により住宅業界は過去最低水準の着工数である。それに加え、最近の原油価格の上昇により一層の資材価格の高騰が懸念され、景気が良くなることが想像できない」（木材製品製造業）
- 「足もとの燃料費高騰により消費者の節約志向が高まっており、贅沢品である自社製品は売上が減少している」（パン・菓子製造業）



燃料価格上昇に伴い節約志向が高まった飲食料品関係で引き合いが減少したほか、建設業からの引き合いが減少した建築資材関係で受注が減少し、悪化。

- 「消費者の節約志向の高まりの影響か、想定した売上を下回った。生産性向上による利益確保を急ぎ、4月から受発注システムにAIを取り入れる予定であるが、未知の領域へのチャレンジとなる中、導入に際して予算の2倍近くの資金を投入することになった」（飲食料品卸売業）
- 「住宅の着工戸数の減少により、販売先からの受注が減少している。住宅関連業以外の新規取引先の開拓を進める必要がある」（建築金属材料卸売業）



大雪等の悪天候に伴う外出控えに落ち着きが見られ、商店街で客数が増加したものの、燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向の高まり等を受け、百貨店を中心に生活必需品以外に買い控えが見られ、ほぼ横ばい。

- 「足もとの株価下落の影響等により、高額品を中心に買い控えがみられており、売上に影響が出始めている」（百貨店）
- 「建設コストが大幅に上昇しており、新店舗建設がこれまで通りの予算ではとても対応できない状況にある。また、最近新規オープンした店舗では、当初の募集では従業員が集まらず、オープンを遅らせた事例もあり、新規出店に慎重にならざるを得ない」（食品スーパー）



円安伸長に伴う仕入価格の上昇に、燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向の高まりが重なって、悪化。観光関連業者からは、中国人観光客が減少するも、台湾・韓国等からの観光客が増えているとの声が聞かれた。

- 「本店が提供する食料品のほとんどが輸入品のため、足もとの円安がダイレクトに業況に影響している。また、顧客の節約意識も高まっており、客数が減少しているほか、低価格帯の商品の売上構成が高まっている」（飲食店）
- 「中東情勢の悪化に伴い軽油価格が高騰している。せっかく暫定税率が廃止されたのに、逆戻りとなり、先行きが不安である」（運送業）